月次レポート

愛称：匠のファンド あけぼの

fundnoteIPOクロスオーバーファンド

FUNDNOTE

作成基準日　2026年10月30日

運用実績

基準価額	前月末比	純資産総額
12,605円	-509円	23.42億円

※基準価額は信託報酬（実績報酬含む）控除後の値です。
※当ファンドにおけるこれまでの分配金実績はございません。

過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
-3.88%	+10.53%	+11.90%	+21.30%	-	+26.05%

基準価額等の推移



※基準価額（税引き前分配金再投資）は、信託報酬（実績報酬含む）控除後の値です。
※グラフの基準価額（税引き前分配金再投資）は税引き前の分配金を再投資したとみなし計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

ファンドプロフィール

・設定日：2024/12/13

投資戦略

❶IPO（新規公開）後5年以内の中小型株式に対するボトムアップ・リサーチを通じて、現在の株価と本来のフェアバリューが乖離した銘柄を絞り込み、集中的に投資を行います

❷投資後2年以内にIPOを目指す上場準備企業へ投資します。上場前から投資先のIR等の支援を行うことで、上場後には株価が早期にフェアバリューへと収れんするよう取り組みます

❸投資環境によっては、現金比率の増加や先物の売建てによりリスクヘッジを行うことがあります

資産比率

fundnoteIPOクロスマザーファンド	100.5%
現金その他	-0.5%
合計	100.0%

ハイ・ウォーター・マーク　12,183 円



担当ファンドマネージャー　**川合 直也**

2013年、三井住友アセットマネジメント入社。
社内選抜にてロンドンビジネススクールへ1年間留学。
2019年、日本株ロングショート戦略を行う香港籍ヘッジファンドに入社。キャリアの中で一貫してセクターを横断した国内中小型株の調査、運用に従事。
2021年、fundnoteを共同創業し、IPOクロスオーバー戦略の組合型ファンドを運用。
京都大学卒業、ロンドンビジネススクール修了

■設定・運用
fundnote株式会社

商号：fundnote株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第3413号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

※最終ページの「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

マザーファンドの状況 上場株式組入上位10銘柄

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
1	593A	ティアフォー	情報・通信業	6.8%

【IPO】自動運転用OS「Autoware」を開発。バス(いすゞ)、特殊車両(ヤマハ発動機等)等の商用車をリードパイプラインに自動運転の社会実装を進める。2030年度に自動運転商用車1万台という国家目標と合致。ライセンス収入や車両開発が収益源

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
2	4418	JDSC	情報・通信業	6.5%

【IPO】東大系のAIコンサル。ソフトバンクと25年10月に資本業務提携。ソフトバンクがOpenAIと組んで大企業のAI導入を支援する際、当社のエンジニアリソースを活用。PMIが遅れていたDM送信の子会社を売却し、純粋なAIコンサル企業に変化

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
3	5537	AlbaLink	不動産業	5.1%

【IPO】不動産買取再販。瑕疵事由のある訳あり物件を再生し、高利回りな収益物件として投資家に販売。三為取引等を活用しBSを使わないアセットライトなモデルで、その証明に自社株買いを実施。不動産会社というよりリユースやネット企業に近い印象

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
4	581A	GO	情報・通信業	5.0%

【IPO】タクシー配車アプリ『GO』運営。アプリの提携車両数では既に国内最大のシェアがあり、盤石なキャッシュカウ事業。QR決済や法人請求書払い等のオプション付与で配車単価が上昇中だが固定費増加が緩やかなため、利益率の更なる改善が見込まれる

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
5	367A	プリモグローバルホールディングス	小売業	4.5%

【IPO】アイプリモ、ラザールダイヤモンド等のブライダルジュエリーブランドを展開。円安や貴金属価格上昇を受けて業界全体が値上げ実施。結婚指輪は価格弾力性が低く、シェア拡大もあり当社の数量減は限定的。
新しく発表した中計は株主還元施策が充実

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
6	3498	霞ヶ関キャピタル	不動産業	4.0%

【不動産】新興不動産開発。ホテル、物流、ヘルスケアなど成長市場を対象に、用地取得から企画・開発、投資家への売却までを手掛ける。不動産を長期保有せず、開発案件をファンドや投資家に売却する高回転型ビジネス。27年3月に利上げ一巡を予想

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
7	276A	ククレブ・アドバイザーズ	不動産業	3.3%

【IPO】CRE(企業不動産)ソリューション。不動産の売却・有効活用・拠点再編など、企業が抱える不動産課題を解決する。不動産テックシステムを活用した案件発掘・提案力が強み。上場企業への資本効率改善圧力が追い風。新年度計画は中計を上振れ。27年3月に利上げ一巡を予想

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
8	4937	Waqoo	化学	3.2%

【IPO】再生医療。上場時は美容商品のD2Cの会社だったが、2023年にセルプロジャパン(湘南美容外科(SBC)グループ)の株式交換による完全子会社化を機に社長も交代し、再生医療向けの細胞加工受託に注力。SBCとの連携で順調に業績拡大中

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
9	8830	住友不動産	不動産業	3.0%

【不動産】総合不動産大手。東京都心のオフィスビル賃貸を収益の柱とし、分譲マンション、注文住宅、不動産仲介なども展開。都心の優良オフィス資産を長期保有するストック型ビジネスが強みであり、賃料上昇の恩恵を受けやすい。27年3月に利上げ一巡を予想

順位	証券コード	銘柄	業種	比率
10	603A	アイ・グリッド・ソリューションズ	電気・ガス業	2.6%

【IPO】分散型エネルギー事業。商業施設や倉庫の屋根に太陽光発電を設置し、建物主やテナントに電力を供給するオンサイトPPAを提供。AIで発電量・電力需要を予測し、余剰電力を外部に販売することで、超過収益を生めるビジネスモデル

組入銘柄数 42

マザーファンドの資産構成

資産内容	純資産比
上場株式	89.8%
－IPO5年以内の銘柄	71.3%
－その他	18.5%
非上場株式	4.4%
株式先物	--
現金その他	5.8%
ネットエクスポージャー	94.2%

マザーファンドの市場別構成 (上場株のみ)

市場	比率
プライム市場	15.6%
スタンダード市場	14.8%
グロース市場	67.3%
TOKYO PRO Market	2.3%
--	--
--	--
	合計 100.0%

マザーファンドの業種別構成 (上場株のみ)

業種	比率
情報・通信業	39.8%
不動産業	19.3%
小売業	11.9%
サービス業	7.2%
電気機器	5.1%
その他	16.7%
	合計 100.0%



川合's fund note

今月の運用成果

10月はAI・データセンター関連企業の動向に注目が集まりました。月初はAI関連企業への楽観的な見方を背景に主要株式指数が上昇したものの、月末にかけては反落しました。
TOPIX-3.5%、グロース250-2.5%となりました。
その中で当ファンドのパフォーマンスは-3.9%となりました。月後半のAI関連株の下落とともに、周辺のテーマに関連するIPO株が下落した影響を受けました。
プラス寄与した銘柄は、ティアフォー（26年上場。自動運転ソフト）、アドバンテスト（半導体テーマ）、ブリモグローバルHD（25年上場。ブライダルジュエリー）でした。マイナス寄与した銘柄は、ビーエイブル（26年上場。原発工事）、AlbaLink（25年上場。空き家流動化）、QPSHD（23年上場。宇宙開発）でした。
新規銘柄としては、金融を駆使してバランスシートを効率的に回して不動産開発を行う霞ヶ関キャピタル、分散型電源により電力の需給最適化を行うアイ・グリッド・ソリューションズ等を買い付けました。

IPO釣行記 VOL.04

④JDSC(4418)
2021年12月グロース上場、目論見書想定時価総額215億円。
東京大学発のAIベンチャーで、データサイエンスやAIを活用した中堅・大手企業の課題解決を手掛けています。
弊社は上場時から同社を調査していましたが、投資を始めたのは2024年頃です。上場後は人材流出と採用難に苦しんでいましたが、2024年頃から採用が好転し、データサイエンティストやAIエンジニアを一気に増やしていました。単体従業員数は2023年6月期の58人から、2026年6月期には220人に拡大しました。AI企業にとって最大の資産は、高度人材の集積だと考えています。採用費が先行して短期的に利益を圧迫していても、獲得した人材を稼働させられれば、売上・利益の大きな成長につながると考えました。
ソフトバンクがAI領域への投資を加速させる中、AI人材を確保できているJDSCの戦略的価値が高まると考えました。アイデミーやブレインパッドなど、AI・データ関連企業が大手企業に買収される事例も相次いでおり、弊社ではソフトバンクによるJDSCの買収の可能性があると考えていました。実際には資本業務提携という形になりましたが、事業面でも大きな追い風となりました。開示されているQ&Aによればソフトバンクからの受注が拡大していると認識しており、採用した人材の稼働に懸念は持っていません。
一方、当時の連結業績は低迷していました。その背景には、2023年に買収したDM送信子会社のPMIがうまく進まず、低採算事業が全社の利益率を押し下げていたことがありました。しかし、本業であるAI・データサイエンス事業は順調に成長しており、最終的に同子会社を譲渡したことで、今後は連結業績の”見栄え”の改善にも期待しています。

今後の運用方針

11月は、世界的にAI・データセンター（DC）投資を巡る資金調達への懸念が強まる中、相対的にIPO・小型グロース株を含む内需銘柄が優位な展開を予想しています。また、不動産株にも期待しています。
世界の株式市場では、AI・DC投資を巡る動向が引き続き最重要テーマです。先月は『仮にこれが「チキンレース」だとすれば、まだ崖のかなり手前にいる』との見解を披露しましたが、「命の砂時計」が少し進んだ印象を持ちました。新興DC業者であるネオクラウド（コアウィーブ、ネビウス等）の社債が10月に大きく売られました。またハイパースケーラー（Google、Meta等）の財務が健全であれば、いずれかの会社が投資し続ける事でAIの進化は続くだろうと考えていたところ、各社の決算を受けて、その前提にも慎重になる必要が出てきました。
懸念はDC業者だけでなく、AIモデルを開発するAnthropicやOpenAIにも及びます。売上成長率は驚異的ですが、中国などのオープンウェイト勢との価格競争に常にさらされており、中長期的に投資をキャッシュフローとして回収できるかは不透明です。10月末時点ではネガティブな雰囲気が漂っています。ただし、短期でトレンドが変わる高ボラティリティ相場であることに変わりはなく、柔軟に対応してまいります。
ただ一つ自信を持っているのは、日本の利上げサイクルが収束に向かっている点です。先月は『2024年に始まった利上げサイクルも終盤』と書きましたが、残り2回の利上げとして市場で意識される26年12月、27年3月までの時計もまた進みました。IPO・小型グロース株、不動産株への向かい風が追い風に変わる時だと考えてポジションを取っています。
大いに荒れた2026年の相場も、残り2か月となりました。自分の戦略を信じて積極的にリスクテイクしてまいります。

クロスオーバー投資報告

新規投資先の発掘を継続しています。プライマリー（資金調達に伴い発行される新株を買い付けるもの）、セカンダリー（VC等の既存株主から買い取るもの）ともに多くの紹介をいただいており、日々デューデリジェンスを進めています。投資にあたっては、事業の成長性や競争優位性はもちろん、上場後の株式市場での評価や流動性、投資タイミングなども踏まえ、クロスオーバー投資ならではの投資機会を探っています。引き続き、将来の成長が期待できる企業との対話を重ねながら、慎重に投資先を選定していきます。

ファンドの特色

特色１ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している株式のうち上場後5年以内の中小型株式および未上場株式等（未上場株式または未登録株式のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）または会社法（平成17年法律第86号）もしくはこれらに準じて開示が行われているもので一般社団法人資産運用業協会規則に定める要件を満たすもの）のうち2年以内に上場を予定する銘柄を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。

特色2 徹底的なリサーチとリスク管理、投資先企業への支援を通して、受益者へのリターンの提供を目指します。

特色3 IPO（新規公開）後5年以内の中小型株式に対するボトムアップ・リサーチを通じて、現在の株価と本来のフェアバリューが乖離した銘柄を絞り込み、集中的に投資を行います。保有する上場株式は最大50銘柄程度を目安とします。

特色4 未上場株式等への投資にあたっては、主に投資後2 年以内にIPO を目指す上場準備企業を発掘し、投資します。上場前から投資先のIR 等の支援を行うことで、上場後には株価が早期にフェアバリューへと収れんするよう取り組みます。未上場株式等への投資比率（一般社団法人資産運用業協会規則により有価証券等への投資を通じて間接的に未上場株式等を保有しているとみなされるものを含みます。以下同じ。）は信託財産の純資産総額の5～10％程度を目安とします。

特色5 株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本としますが、投資環境によっては、価格変動リスクを回避するため、現金比率の増加や先物の売建てにより、実質的な株式の組入比率を調整することがあります。

投資リスク

換金に関する留意点

未上場株式等への投資比率が、運用方針（「ファンドの特色」4に記載。以下同じ。）で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止することがあります。
また当該事由が解消しない場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

基準価額の変動要因

＜株価変動リスク＞
一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。
＜「IPOクロスオーバー戦略」固有リスク（流動性リスクを含む。）＞
当ファンドが組み入れる中小型株式は、新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。また、当ファンドが組み入れる未上場株式等は、他の金融商品と比較して流動性が著しく乏しいため、どの投資家らも利益の実現や元本の回収をいつでも行えるという保証はありません。また、投資実行から上場までの間、および上場からロックアップピリオド経過までの数ヵ月間は売却を想定しておらず、長期間の保有を前提としていることから、売却を試みた場合には、当該企業の価値よりも低い価格で売却する可能性があります。未上場企業は上場企業と比較して、資本金や経営資源が少ない傾向があり、かつ将来の業績を判断するためのトラックレコードが短いことから、未上場企業への投資は上場企業への投資よりも大きなリスクを伴う可能性があります。
＜信用リスク＞
組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
＜評価リスク＞
未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積もりであり、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映していない可能性があります。また、未上場株式等には流動性が著しく乏しいことや、上場後にマーケットで時価が発生した場合でもロックアップ条項で売却制限がある場合が多いこと等から、評価額よりも売却時に得られる金額が低くなる可能性があります。

その他の留意点

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みが取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。・資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。。未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、ファンドにおける組入比率を調整できない場合があります。そのため未上場株式等の組入比率は運用方針として定める比率から乖離する場合があります。また、未上場株式への投資については、企業側に資金調達や株式移動のニーズがある場合に可能であるため、未上場株式への投資には一定の時間を要すると考えられます。そのため、当ファンドにおいて未上場株への投資が開始されるのは、設定当初から一定の時間が経過した後となり、設定当初から一定の期間においては、未上場株式等の組入比率は、運用方針として定める比率を下回る可能性があります。・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。・投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。。なお、当ファンドは、未上場株式等を組み入れるにあたり、一般社団法人資産運用業協会の「投資信託等の運用に関する規則」第11条第3項に定める流動性の確保が担保できる措置および投資者間の平等性に配慮するための措置を講じています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 購入単位は販売会社にお問い合わせください。 (ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位) 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)とします (ただし、当初申込期間においては1口あたり1円)。
購入代金	販売会社(fundnote株式会社)が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から1.0%の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午後3時30分までに行われた申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込分とします。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	未上場株式等への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止することがあります。また当該事由が解消しない場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2024年12月13日設定)
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
未上場株式等の評価	毎営業日公正価値測定を用いて時価で評価します。評価会議において、公正価値測定を行うための評価プロセスを定め、毎営業日の公正価値測定は当該プロセスに則り行われます。
決算日	原則、毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日。初回決算日は2025年12月22日。)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により収益分配を行わない場合もあります。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として配当控除の適用が可能です。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの対象ではありません。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して1.0%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

(1)基本報酬額

ファンドの純資産総額に基本報酬率年1.98%（税抜き年1.8%）を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。
基本報酬率の配分は下記のとおりとします。

支払先	役務の提供	料率
委託会社	運用会社としての機能分（ファンドの運用とそれに伴う調査等）	年1.166%（税抜き年1.06%）
	販売会社としての機能分 （口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の購入後の情報提供等）	年0.77%（税抜き年0.7%）
受託会社	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行	年0.044%（税抜き年0.04%）

(2)実績報酬額

実績報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、10,000口あたり基準価額（収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前）がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回っている場合、信託財産から委託会社に支払われます。
実績報酬の詳細は交付目論見書4～5ページをご参照ください。

その他の費用及び手数料

(1)監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等

ファンドの純資産総額に対して年0.11%（税抜き年0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。
※監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
計理関連費用：計理業務（基準価額算出等）およびこれに付随する業務（設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等）に係る費用（業務を委託する場合の委託費用を含む。）
法定書類関係費用：目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用（業務を委託する場合の委託費用を含む。）

(2) 組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等

その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。
※組入有価証券売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
信託事務の諸費用等：信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等

※ ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	fundnote株式会社（信託財産の運用指図等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3413号
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社

お申込みは▼

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会
fundnote株式会社 金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3413号	一般社団法人 資産運用業協会

本資料のご留意点

○本資料は、fundnote株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
○本資料における個別銘柄への言及は、当ファンドの組入銘柄や運用内容の説明を目的とするものであり、当該銘柄への投資を推奨するものではありません。掲載銘柄は将来にわたる組入れを保証するものではなく、予告なく変更される場合があります。
○本資料中の市場見通し、業績見通し等は作成時点における当社の見解であり、将来の市場動向や運用成果を保証するものではありません。
○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。